HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式

月次レポート

作成基準日：2026年9月30日

基準価額と純資産総額の推移



＊ 基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要（当資料発行日現在）

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年10月1日
信託期間	無期限
決算日	原則、6月17日／年1回決算
信託報酬	税込年2.09%以内

基準価額等

1万口当たり基準価額（円）	17,907
純資産総額（億円）	2035.7

＊ 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移（1万口当たり）

決算期	分配金（円）
第13期（22年6月17日）	60
第14期（23年6月19日）	100
第15期（24年6月17日）	100
第16期（25年6月17日）	100
第17期（26年6月17日）	100
設定来累計	460

＊ 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率（税引前）

1ヶ月	−7.4%
3ヶ月	−9.2%
6ヶ月	2.3%
1年	−2.8%
3年	22.6%
設定来	84.3%

＊ 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成

インド市場	101.4%
その他市場	−
キャッシュ等	−1.4%

＊ マザーファンドの組入比率です。その他市場には各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

LSEG Lipper Fund Awards Winner 2025 Japan

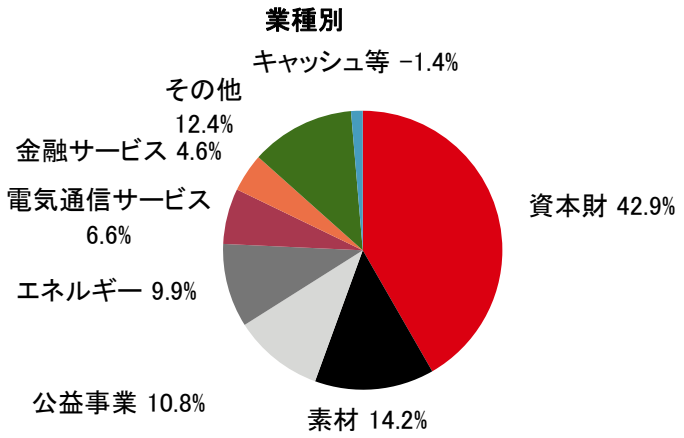
LSEG Lipper Fund Awards 2024 Winner Japan

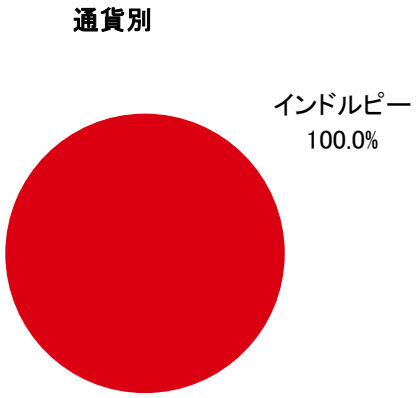
＊当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

業種別、通貨別組入比率





＊ マザーファンドの組入比率です。通貨別はキャッシュ等を除いた組入比率です。
表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	セクター	比率	銘柄の概要
1	ラーセン・アンド・トゥブロ	資本財	9.9%	インドのみならず世界各地のインフラや石油開発事業などのプロジェクトを請負う建設エンジニアリング大手。
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.8%	石油の開発・生産・精製、石油化学から小売り、携帯電話事業も展開する大手財閥リライアンスの中核企業。
3	バルティ・エアテル	電気通信サービス	6.6%	アジアおよびアフリカで事業を展開する電気通信事業者。
4	DLF	不動産管理・開発	4.5%	住宅、商業および小売業向け不動産開発を手がける不動産会社。
5	バーラト・エレクトロニクス	資本財	4.0%	インドに拠点を置き、防衛通信製品、陸上レーダー、民生用レーダーなどを製造。
6	ウルトラ・テック・セメント	素材	4.0%	インドの大手財閥系アディティヤ・ビルラ・グループに属する大手セメント会社。
7	インド国営火力発電公社	公益事業	3.3%	インド各州に電力を供給する国営電力会社。電力施設建設プロジェクトのコンサルティングも手がける。
8	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ	ヘルスケア機器・サービス	3.0%	インドで病院を所有、経営する。また国内各地に120以上の薬局を所有し、一部においては24時間体制の薬局チェーンの運営を手がける。
9	ヒンドゥスタン・エアロノーティクス	資本財	3.0%	航空機、ヘリコプター、航空エンジンなどの設計、開発、製造を手がける。
10	デリーバリー	運輸	2.9%	eコマース企業向けに物流ソリューションを提供。ベンダーから顧客への配送、代金回収・処理なども手がける。
				組入銘柄数： 52

＊ マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。
＊ 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

＜ご参考＞SENSEX指数の推移
（過去3年）



＊ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値をもとに算出しています。

出所：LSEG

＜ご参考＞為替レート（インドルピー／円）の推移
（過去3年）



＊ 為替レートの月間騰落率は、原則として、基準日の数値をもとに算出しています。

出所：資産運用業協会

【市場動向】

当月のインド株式市場は、SENSEX指数が前月末比−6.1%でした。中東情勢の再緊迫化に伴う原油価格の上昇や、米国をはじめとする世界的な利上げ観測を背景に、海外投資家の売りが優勢となったことが相場を押し下げました。為替市場では、インドルピーは前月末比で対米ドル、対円ともに下落しました。

経済指標では、HSBCインド製造業購買担当者指数（PMI）が8月は52.8と好不況の分岐点である50を引き続き上回りました。8月の鉱工業生産は前年同月比+8.0%と好調に推移しました。インフレ率は、8月の消費者物価指数（CPI）上昇率が食料品価格の値上がりから前年同月比+4.8%と前月の+4.5%から加速しましたが、インフレ目標範囲内（2～6%）に収まっています。

【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は前月末比7.4%下落しました。株式および為替要因がともにマイナス寄与となりました。上位組入れの個別銘柄では、資本財のラーセン・アンド・トゥブロ、エネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価が下落しマイナス寄与となりました。

【今後の見通しおよび投資戦略】

インドの企業業績見通しとマクロ環境は、外部要因による供給ショックがある中でも底堅さを維持しています。株式のバリュエーションも妥当な水準にあります。また、短期的な景気循環に左右されにくく、今後数年にわたり需要拡大が見込まれる分野（消費関連や、電子機器・産業機器などの製造業、インフラ、金融など）には投資機会があると見ています。ただし、エネルギー価格やインドルピーの変動に加え、世界の投資家が人工知能（AI）関連企業などに資金を移す動きが、インド株式市場に対する海外投資家の見方を左右する可能性には留意が必要です。長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱（①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き）は不変であり、これらがインド経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

政府はインフラ整備を国内経済発展の主軸の一つとして引き続き捉えていくものと考えられます。こうしたなか、マザーファンドの投資対象である資本財、素材、公益事業、エネルギーなどのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

原則として、指数の月間騰落率は基準日の前営業日の数値を、為替レートの月間騰落率は基準日の数値をもとに算出しています。
※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」*1 への投資を通じて、主にインド共和国*2 のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

- マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・インド国内のインフラ関連企業 ・インドのインフラに関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象有価証券	・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR（米国預託証書）やGDR（グローバル預託証書） ※預託証書とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業の株価に連動するオプションを表示する証券または証書　等 ※Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

インフラとは・・・ インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

3 HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
  ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性、エフェクティブ・リターン）」を用い、評価期間 3 年、5 年、10 年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipperの評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipperはその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。LSEG リッパー・ファンド・アワードは、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

注）P.4～6の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信 用 リ ス ク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流 動 性 リ ス ク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委　託　会　社：HSBCアセットマネジメント株式会社
＜照会先＞ 電話番号 03-3548-5690（受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp

投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド

受　託　会　社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販　売　会　社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

※ 販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2009年10月1日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年6月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	販売会社によっては、「HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能な場合があります。スイッチングに関する詳細は、販売会社にご確認ください。 基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「印度インフラ」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料		購入時にご負担いただきます。購入金額に、3.85%（税抜3.50%）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。			商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額（換金時）			換金される投資者に換金で生じるコストを一部負担していただくものです。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用（信託報酬）		年2.09%（税抜年1.90%）以内 運用管理費用は、以下の信託報酬率により計算されます。			ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
純資産総額のうち、		25億円以下の部分	25億円超 50億円以下の部分	50億円超の部分	
信託報酬率	税込	年1.76%	年1.87%	年2.09%	
	税抜	年1.60%	年1.70%	年1.90%	
内訳（税抜）	（委託会社）	年0.83%	年0.93%	年1.13%	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
	（販売会社）	年0.70%	年0.70%	年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	（受託会社）	年0.07%	年0.07%	年0.07%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他費用・手数料		ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。			

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎　五十音順、2026年10月16日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
OKB証券株式会社（インターネットのみ）	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
岡安証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社スマートプラス	○		関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第21号	○	○		
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社足利銀行		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行		○	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○	

＊ 現在、岡安証券株式会社、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド、株式会社三井住友銀行（インターネットのみ）では新規のお取扱いをしておりません。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎　五十音順、2026年10月16日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行（インターネットのみ）		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

＊ 現在、岡安証券株式会社、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド、株式会社三井住友銀行（インターネットのみ）では新規のお取扱いをしておりません。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社